

モンゴル経済概況 (2013 年 7 月)

2013 年 7 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2013年7月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	☐ 企業・団体	会社・団体名
	☐ 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 28 回定例閣議	1
②【閣議】第 29 回定例閣議	1
③【閣議】第 30 回定例閣議	2
④【閣議】第 31 回定例閣議	2
⑤【大統領選挙】現職のエルベグドルジ候補が再選	3
(2) 外交・国際	4
①【国際】世界環境デーがモンゴルで開催	4
②【日本】ボルド外務大臣が日本を訪問	4
③【ASEAN】ジャンバルドルジ大使がミン事務局長と会談	4
④【日本】若手行政官が日本へ留学	5
2. 経済動向	6
(1) マクロ経済	6
①【GDP】2012 年の実質 GDP 成長率は前年比 12.4%増	6
②【インフレ・CPI】6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 8.8 ポイント上昇	6
③【マネーサプライ】M2は前年同期比 13.5%増	8
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 36.2%増、不良債権残高は同 2.8%増	10
④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.6 ポイント低下の 18.5%	12
⑤【財政収支】1～6月の財政収支は 1,330 億トゥグルクの赤字	13
(2) 貿易・投資	14
①【貿易統計】1～6月の貿易収支は 10 億 4,700 万ドルの赤字	14
②【外貨準備高】外貨準備高は 25 億 9,010 万ドル	17
③【為替】対ドルでは変化なし、対円ではトゥグルク安	17
(3) 産業	18
①【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 15.7%上昇	18
②【建設業】建設・改修業の受注額は前年同期比 2.5 倍増	18
③【通信業】売上は前年同期比 8.6%増	18
④【出入国者数】前年同期比 5.8%減の 193 万 2,800 人	18
3. 社会動向	21
(1) 社会統計	21
①【人口増加】1,000 人あたりの人口純増は 11.0 人	21
②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 24.8%増	21
4. 2013 年9～12 月の予定	22

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 28 回定例閣議

第 28 回定例閣議が 6 月 8 日に開催された。アルタンホヤグ首相のセレンゲ、ダルハン・オール両県訪問について報告され、関係閣僚に指示が出された。

アルタンホヤグ首相は 6 月 6 ～ 7 日、セレンゲ、ダルハン・オール両県を訪問した。地元住民との対談には 1,200 人以上が参加し、70 を超える要望が寄せられた。

政府は、セレンゲ県の農産物のウランバートル市での自由販売、アルタンボラグ自由貿易地域の早急な開設、スフバートル市に建設されるアパートの上下水道・暖房インフラの整備、ダルハン市水道公社の国有化、ダルハン・オール県火力発電所建設に関するフィージビリティスタディーなどの各問題について、関係閣僚および県知事に指示した。

②【閣議】第 29 回定例閣議

第 29 回定例閣議が 6 月 15 日に開催された。以下の内容が審議され、関係閣僚に指示が出された。

・電子決済システム刷新プロジェクトに 2,000 万ドルを融資

モンゴル銀行がアジア開発銀行から 2,000 万ドルの融資を受け、電子決済システム刷新プロジェクト実行に関する契約書を作成した。

同プロジェクトの融資契約案が閣議で承認され、国会に上程されることになった。

・電子行政サービスの規則を承認

行政機関の個人・法人に対する電子サービスについての規則が可決された。

これに基づき、IT・郵便・通信庁、国家公安庁が関連作業を行い、電子行政サービスを住民、企業に提供する。

具体的には、住民情報サービス（住民票の発行や婚姻届、外国旅券、国民登録カード、死亡届）、公共料金の決済（電気、インターネット、電話、ケーブルテレビ料金）、住民の要望受付などのサービスを提供できるようになった。

今後、対象となる政府の事業や行政サービスについて、関連する調査結果を考慮しつつ種類を増やす予定。

・フィージビリティスタディーに関するデータベースを構築

毎年、各省庁が国家予算により各種のフィージビリティスタディーを実施しているが、結果の公表が不足しており政策立案への利用が不十分とされている。経済開発省の提案により、行政機関が行うフィージビリティスタディーや政策調査を共通規則の下で統一して利用するため、「政府のフィージビリティスタディーデータベースの構築

および統合規則」「データベース集約情報および作成機関リスト」が可決され、実施をバトバヤル経済開発大臣に指示した。

③【閣議】第 30 回定例閣議

第 30 回定例閣議が 6 月 22 日に開催された。以下の内容が審議され、関係閣僚に指示が出された。

・税関検査場建設のためタワントルゴイ炭鉱構内を調査

エルデネス・タワントルゴイ社は現在、ツォクトツェツィー郡にあるタワントルゴイ炭鉱からハンボグド郡ツァガーンハダの税関検査場まで石炭を輸送し、通関手続きを行っている。

輸送により自然環境や地域住民の健康に影響が生じており、被害軽減と経費節約のため、タワントルゴイ炭鉱構内に税関検査場を建設するための調査実施を関係閣僚に指示した。

・JBIC 輸出クレジットラインの一般協定を国会に上程

モンゴル政府と日本の国際協力銀行（JBIC）との間で 2013 年 6 月 6 日に締結された、輸出クレジットラインの一般協定を国会に上程する。

モンゴル政府は同協定により、モンゴル経済の発展にとって重要なプロジェクトの実施に対し、日本の最新設備、技術、サービスを導入することが可能になるとしている。また、モンゴルから輸出される商品の種類、数を増加させるために重要な意義があるとしている。

・2030 年までのグリーン開発政策および目標を決定

5 月 30 日の閣議に従い、自然環境・グリーン開発省、経済開発省が共同で作成した「グリーン文化」開発戦略プロジェクトを、グリーン開発方針・中期プログラムに変更した。同プログラムにより 2030 年までの目標が設定された。

国の長期開発政策にグリーン開発を盛り込むことで、資源を適切に使うメカニズムを実現する意図がある。

④【閣議】第 31 回定例閣議

第 31 回定例閣議が 6 月 26 日に開催された。以下の内容が審議され、関係閣僚に指示が出された。

・ウランバートルで世界経済フォーラムの円卓会議を開催

世界経済フォーラムと共同で 2013 年 9 月、ウランバートル市で「将来のモンゴル開発戦略」をテーマに円卓会議を開催する。

同会議には 150 人以上が参加する予定で、海外からも 50 人以上の代表者を招待する計画である。同会議の開催資金 1 億 7,900 万トゥグルグを政府予備費から拠出する。

エレベグドルジ大統領は 1 月 23～27 日のダボス会議の際に、世界経済フォーラムと締結した協力に関する覚書に基づき、円卓会議を開催する。

・モンゴル経済開発総合法案を国会に上程

モンゴル経済開発総合法案を国会に上程する。同法案には (1) 2014～18 年の投資計画法案、(2) 国有および地方自治体所有資産による商品・サービス購入に関する法律の改正法案および入札法案、(3) モンゴル政府法の改正法案、(4) コンセッション法の改正法案、(5) 予算法の改正法案、(6) 予算安定化法の改正法案、(7) 開発銀行法の改正法案が含まれる。

⑤【大統領選挙】現職のエルベグドルジ候補が再選

6 月 26 日に投票が行われたモンゴル大統領選挙は、即日開票の結果、現職のエルベグドルジ大統領（民主党）が、人民党のバトエルデネ議員と人民革命党のオドワル保健大臣を押さえて再選を果たした。4 年間の改革の実績をアピールするエルベグドルジ候補と、モンゴル相撲の横綱として国民的人気の高いバトエルデネ候補との事実上の一騎打ちとなり、選挙戦は終盤までもつれたが、改革の継続を訴えた現職が当選した。

(2) 外交・国際

①【国際】世界環境デーがモンゴルで開催

エルベグドルジ大統領の提案により「世界環境デー」が初めてモンゴルで開催されたことにつき、ボルド外務大臣、オユン自然環境・グリーン開発大臣、シュタイナー国連環境計画（UNEP）事務局長が6月5日、外務省で記者会見した。

「考えて食べて節約し、食料廃棄を減らそう」をテーマに行われた「世界環境デー」では、グリーン開発問題に関するについてのフォーラム、再生可能エネルギーや鉱山問題についての討論会、若者向けのイベントなどが開催された。

②【日本】ボルド外務大臣が日本を訪問

ボルド外務大臣が6月9～12日に日本を訪問し「世界経済フォーラム・ジャパンミーティング 2013」に参加した。

ボルド外務大臣は安倍首相と会談し、2013年3月の安倍首相のモンゴル訪問は両国のパートナーシップ強化に重要な役割を果たしたと強調した。

安倍首相は、北東アジアの平和と安全を強化するエルベグドルジ大統領の提案への支持を表明、アルタンホヤグ首相の2013年中の訪日を招請した。

岸田外務大臣との会談では、安倍首相のモンゴル訪問時の合意内容を迅速に実施していることについて評価すると共に、戦略的パートナーシップを深化するために中期プログラムを作成し、経済的互惠関係の「エルチ・イニシアティブ」を実施し、文化、教育、人文分野の関係拡大、地域の平和と安定強化などへ向け協力を行うことに合意した。

ボルド外務大臣は世界経済フォーラムの創立者のシュワブ会長、ジャパン・ミーティング 2013の緒方議長、東京都の猪瀬知事、JICAの田中理事長、JETROの石毛理事長や、金融機関の代表者らと会談し、モンゴル経済の現状、投資環境について意見を交換し、モンゴルへの投資、協力の機会について話し合った。

また、ボルド外務大臣は林農林水産大臣と会談し、両国の農牧業協力関係、地方の食品安全性の問題について意見交換を行った。

③【ASEAN】ジャンバルドルジ大使がミン事務局長と会談

モンゴルのジャンバルドルジ駐ジャカルタ・ASEAN大使は6月21日、着任の挨拶のためASEANのミン事務局長と会談した。会談で、ジャンバルドルジ大使はアルタンホヤグ首相およびボルド外務大臣からの親書をミン事務局長に手交し、モンゴルがASEANのパートナーとして相互に協力することへの期待を表明した。モンゴルはASEAN各国と、特に鉱山、農業、観光、文化、教育の各分野で広く協力する用意があると述べ、事務局活動への協力についても提案した。

これに対し、ミン事務局長はASEANおよび加盟各国に対する協力の申し出に謝意を示し、事務局として協力を深めていくことを表明した。

④【日本】若手行政官が日本へ留学

日本政府からの無償資金協力により実施される「人材育成奨学計画」プロジェクトにつき6月28日、両国政府間の交換公文にボルド外務大臣、清水武則在モンゴル日本国大使が署名した。

同プログラムにより、2001年からこれまでに計209名の行政官が日本の大学院にて法律、経済、行政管理、経営管理、国際関係、情報通信技術(ICT)などの分野を学んでいる。

今回2億3,600万円を上限とする「人材育成奨学計画」プロジェクトの枠内で、モンゴルの18名の若手行政官が日本の大学院に留学する。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

(1) マクロ経済

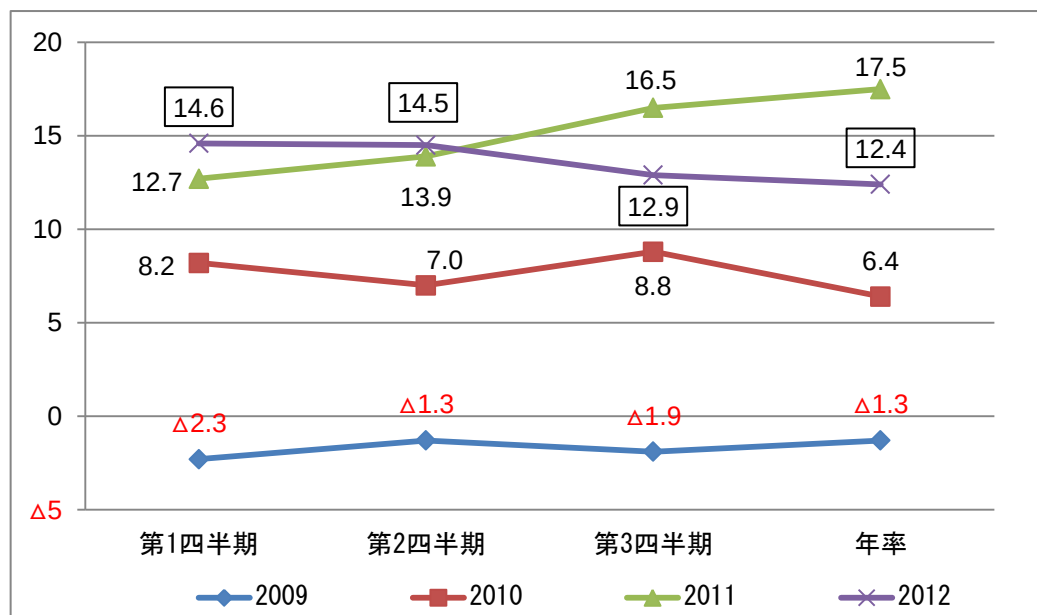
①【GDP】2012 年の実質 GDP 成長率は前年比 12.4%増

2012 年の実質 GDP 成長率は前年比 12.4%増、名目 GDP は 14 兆 129 億トウグルクだった（図 1 参照）。

実質 GDP 成長率を業種別にみると、金融・保険業が 39.4%、建設業が 38.9%、卸売・小売・自動車修理業が 24.6%、精製加工業が 9.4%、鉱山採掘業が 8.0%、それぞれ前年比で増加した。

（図 1）実質 GDP 成長率の推移

（単位：％）



（注 1）2012 年の成長率のみ枠線で表示。

（注 2）第 2 四半期以降の成長率は 1 月からの累計。

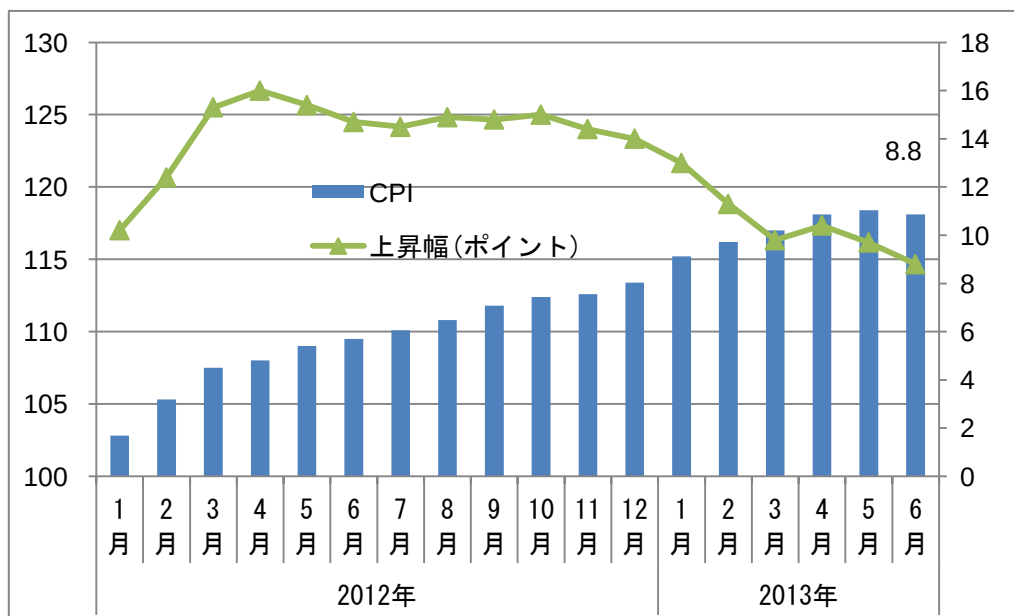
（出所）国家統計局月報

②【インフレ・CPI】6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 8.8 ポイント上昇

6 月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で 8.8 ポイント上昇（前月比では 0.3 ポイント低下）した（図 2、表 1 参照）。

品目別では、アルコール・タバコが 50.8 ポイント、教育が 15.2 ポイント、レストラン・ホテルが 12.3 ポイント、被服および履物が 11.9 ポイント、家具・日用品、保健医療が各 9.7 ポイント、食料品が 8.1 ポイント、交通・輸送が 4.1 ポイント、住宅・水道が 3.2 ポイント、娯楽が 0.3 ポイント、その他の商品・サービスが 5.8 ポイント、それぞれ前年同月比で上昇した。一方、郵便・通信は同 0.5 ポイント下落した（表 2 参照）。

(図2)消費者物価指数(CPI)の推移 (左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2012 年						2013 年					
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
消費者物価指数 (CPI)	110.1	110.8	111.8	112.4	112.6	113.4	115.2	116.2	117.0	118.1	118.4	118.1
前月比	0.6	0.7	1.0	0.6	0.2	0.8	1.8	1.0	0.8	1.1	0.3	△0.3
前年同月比	14.5	14.9	14.8	15.0	14.4	14.0	13.0	11.3	9.8	10.4	9.7	8.8

(注 1)消費者物価指数(CPI)は 2012 年初を 100 とする。

(注 2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	5 月	6 月	5 月	6 月
食料品	9.8	8.1	1.1	Δ 0.9
アルコール・タバコ	50.3	50.8	0.3	0.6
被服および履物	12.0	11.9	0.8	0.5
住居・水道	5.2	3.2	Δ 2.7	Δ 0.7
家具・日用品	9.7	9.7	0.4	0.7
保健医療	9.2	9.7	1.2	0.7
交通・輸送	5.0	4.1	0.1	Δ 0.9
郵便・通信	Δ 0.7	Δ 0.5	0.0	0.0
娯楽	0.5	0.3	Δ 0.4	Δ 0.7
教育	15.2	15.2	0.0	0.0
レストラン・ホテル	12.0	12.3	0.7	0.9
その他の商品・サービス	6.1	5.8	0.3	0.2

(出所)国家統計局月報

③【マネーサプライ】M2は前年同期比 13.5%増

6 月末時点の通貨供給量 (M2) は前年同期比 13.5%増 (前月比 1.2%増) の 8 兆 40 億トウグルクだった (表 3、図 3 参照)。

(表3)マネーサプライの推移 (単位:億トウグルク、%)

	2012 年 6 月末	2013 年 5 月末	2013 年 6 月末
通貨供給量 (M2)	70,512	79,078	80,040
前年同期比	22.2	17.5	13.5
前月比	4.8	10.1	1.2
総預金	43,676	51,379	50,409
前年同期比	28.2	21.6	15.4
前月比	3.4	9.3	Δ 1.9
トウグルク預金	30,797	39,479	39,402
前年同期比	20.5	30.6	27.9
前月比	1.8	7.6	Δ 0.2
外貨預金	12,879	11,900	11,007
前年同期比	51.4	Δ 0.9	Δ 14.5
前月比	7.2	15.6	Δ 7.5

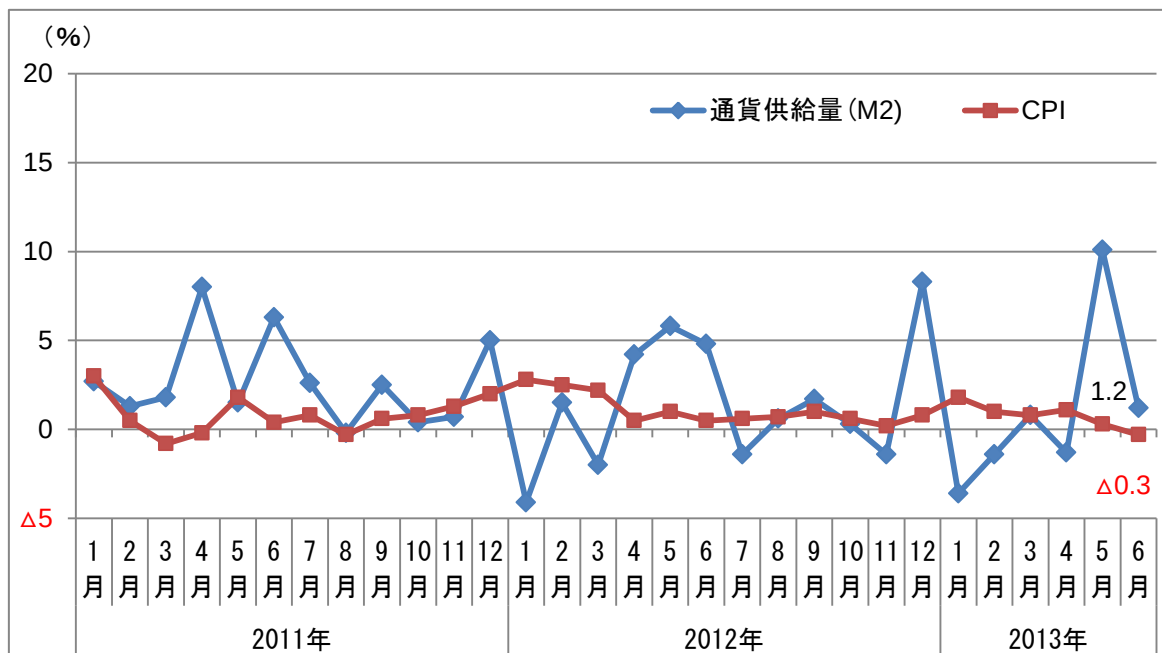
(出所)国家統計局月報

なお、総預金は前年同期比 15.4%増（前月比 1.9%減）の 5 兆 409 億トウグルク、
トウグルク預金は前年同期比 27.9%増（前月比 0.2%減）の 3 兆 9,402 億トウグルク、
外貨預金は前年同期比 14.5%減（前月比 7.5%減）の 1 兆 1,007 億トウグルクだった。

マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 49.2%、外貨預金が 13.8%、トウグルク当座が 17.8%、外貨当座が 11.7%、現金が 7.5%だった。前年同期比で、トウグルク預金は 5.5 ポイント、トウグルク当座は 1.7 ポイント増加し、外貨預金は 4.4 ポイント、外貨当座は 0.9 ポイント、現金は 1.9 ポイント減少した（図 4 参照）。

（図3）貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率

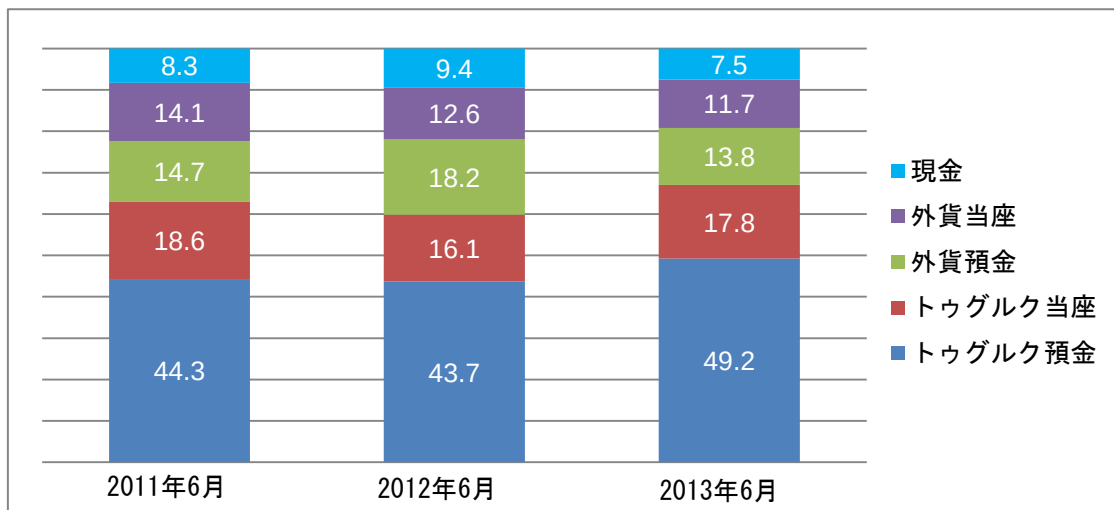
（単位：％）



（出所）国家統計局月報

(図4) マネーサプライの構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 36.2%増、不良債権残高は同 2.8%増

6月末時点の貸付残高は前年同期比 36.2%増（前月比 4.6%増）の 8 兆 6,077 億トウグルクだった（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに 4 兆 7,271 億トウグルク（構成比 54.9%）、個人に 3 兆 8,113 億トウグルク（同 44.3%）、公的機関に 472 億トウグルク（同 0.6%）、金融機関に 109 億トウグルク（同 0.1%）、その他の機関に 112 億トウグルク（同 0.1%）がそれぞれ貸し出されている。

不良債権残高は、前年同期比 2.9%増（前月比 0.4%減）の 3,166 億トウグルクだった（図 5 参照）。不良債権比率は 3.7%と、前年同期比で 1.2 ポイント、前月比で 0.2 ポイント減少した。

期限超過債権残高は前年同期比 2.9 倍増（前月比 2.3%増）の 1,497 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 1.7%と、前年同期比で 0.9 ポイント増加、前月比で 0.1 ポイント減少した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 49.2%増（前月比 10.0%増）の 14 兆 2,000 億トウグルクだった。

(表4) 貸付残高の推移

(単位: 億トウグルク、%)

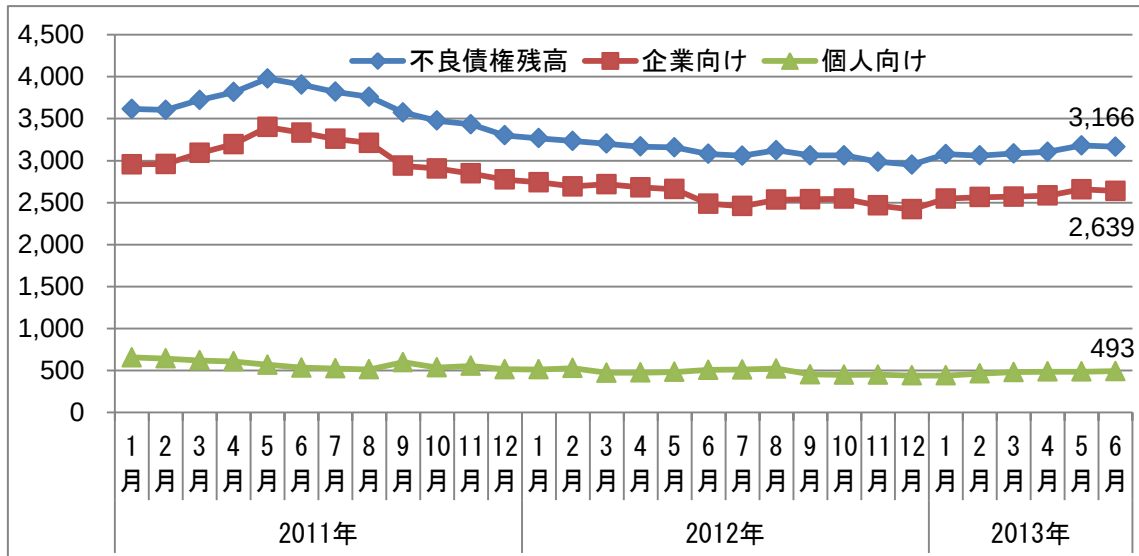
	2012 年 6 月	2013 年 5 月	2013 年 6 月
貸付残高	63,182	82,264	86,077
前年同期比	38.8	34.4	36.2
前月比	3.2	5.9	4.6
不良債権残高	3,078	3,180	3,166

前年同期比	Δ21.2	0.7	2.9
前月比	Δ2.5	2.3	Δ0.4
期限超過債権残高	518	1,464	1,497
前年同期比	Δ25.9	143.8	189.0
前月比	Δ13.8	32.0	2.3
不良債権比率	4.9	3.9	3.7
期限超過債権比率	0.8	1.8	1.7

(出所)国家統計局月報

(図5)不良債権残高の推移

(単位:億トゥグルク)



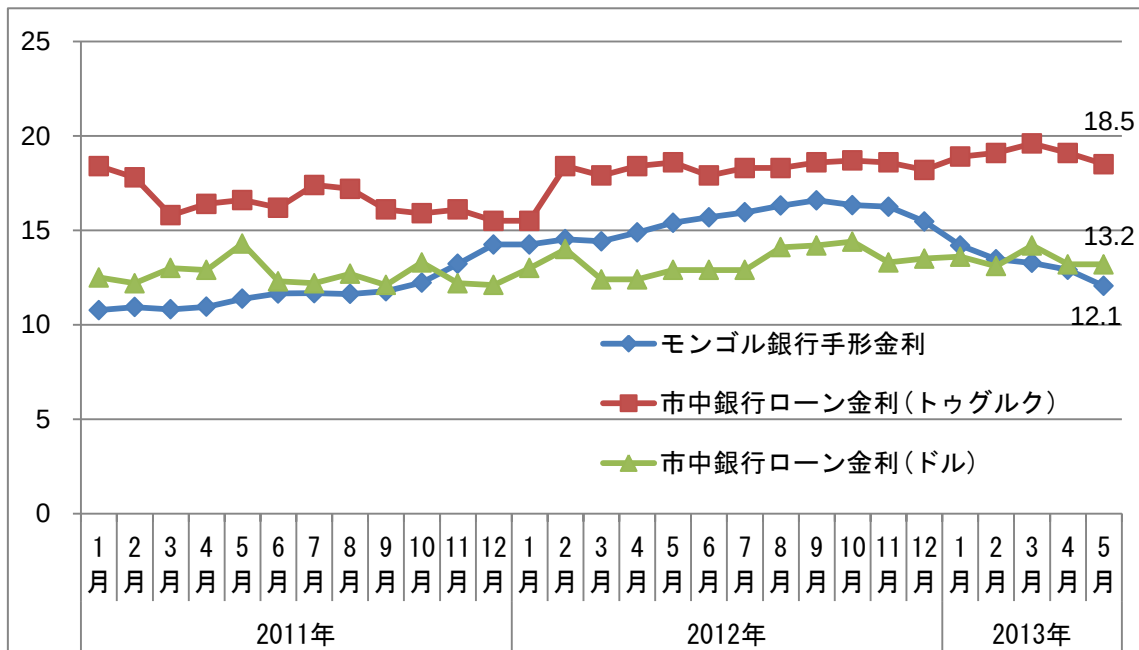
(出所)国家統計局月報

④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.6 ポイント低下の 18.5%

2013 年 5 月末時点の銀行ローン金利（年利）は、トゥグルクが前月比 0.6 ポイント低下（前年同月比 0.6 ポイント上昇）の 18.5%、ドルは前月比変化なし（前年同月比 0.3 ポイント上昇）の 13.2%だった（図 6 参照）。

(図6)銀行ローン金利の推移(年利)

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

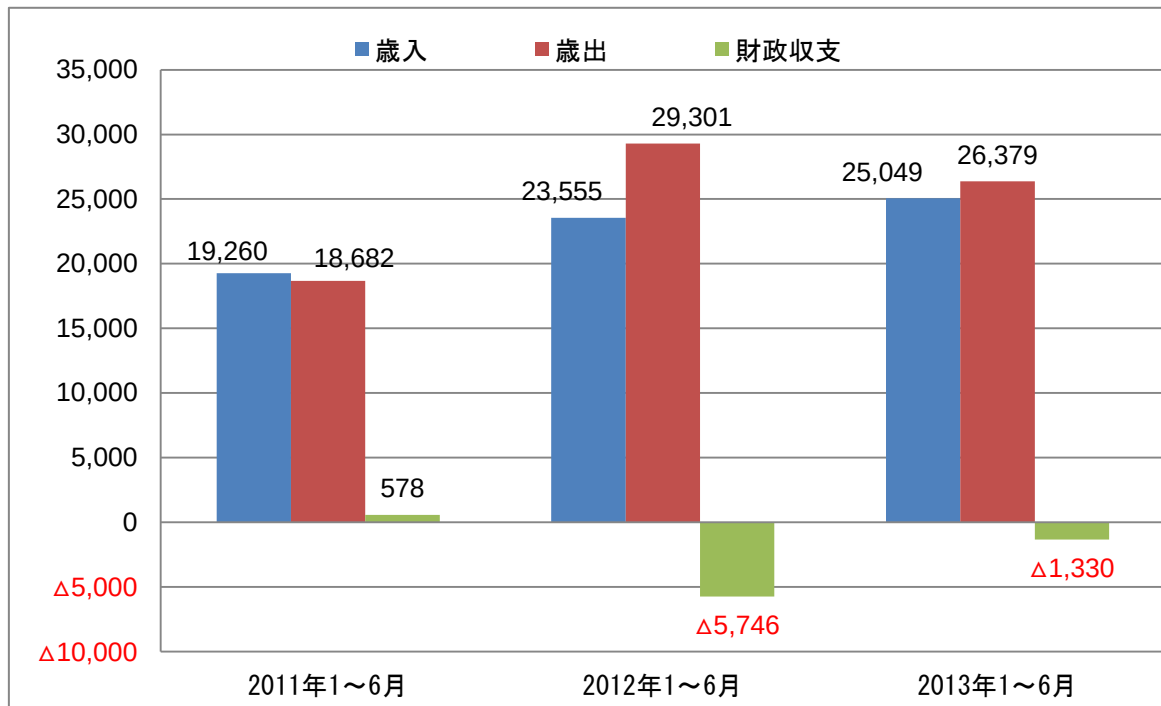
⑤【財政収支】1～6月の財政収支は 1,330 億トウグルクの赤字

1～6月の歳入および外国からの援助は前年同期比 6.3%増の 2 兆 5,049 億トウグルク、歳出および返済は同 10.0%減の 2 兆 6,379 億トウグルク、財政収支は 1,330 億トウグルクの赤字だった（図 7 参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が 85.6%（前年同期比 2.9 ポイント減）、税以外の収入が 13.1%（同 2.9 ポイント増）、財政安定化基金からの収入が 1.3%（同 0.2 ポイント増）、資産からの収入が 0.0%（同 0.2 ポイント減）を占めた。

（図 7）財政収支の状況

（単位：億トウグルク）



（出所）国家統計局月報

(2)貿易・投資

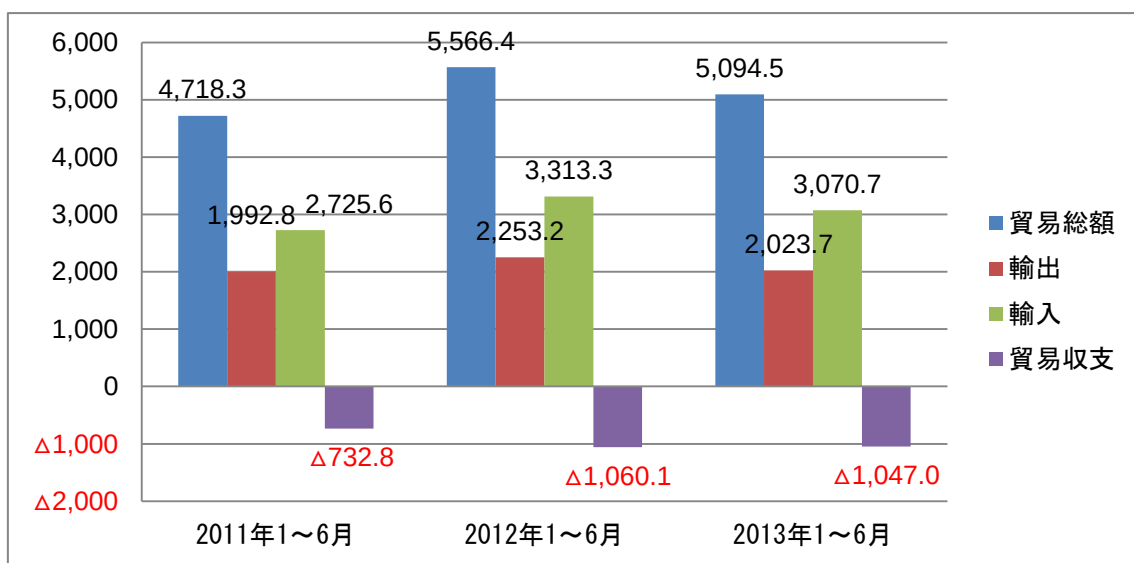
①【貿易統計】1～6月の貿易収支は10億4,700万ドルの赤字

1～6月のモンゴルの貿易総額は前年同期比8.5%減の50億9,450万ドル、うち輸出は同10.2%減の20億2,370万ドル、輸入は同7.3%減の30億7,070万ドルだった。貿易収支は10億4,700万ドルの赤字となった（図8参照）。

貿易相手先は120カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が50.4%（前年同期比3.8ポイント減）、ロシアが14.7%（同2.0ポイント減）、その他が34.9%（同5.8ポイント増）を占めた。

(図8)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所)国家統計局月報

<輸出の88.0%が中国向け>

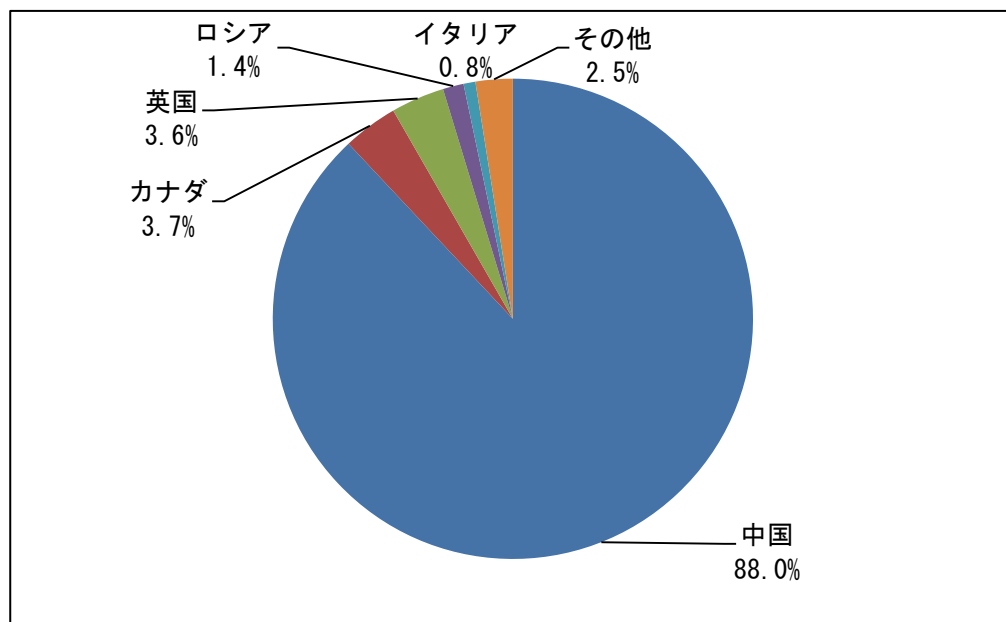
輸出相手先は49カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が88.0%、カナダが3.7%、英国が3.6%、ロシアが1.4%、イタリアが0.8%、その他が2.5%だった（図9参照）。

主要輸出品目は、鉱物製品、テキスタイル、宝石・貴金属、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の96.9%を占める（表5参照）。

このうち鉱物製品の内訳をみると、石炭が26.8%（前年同期比21.5ポイント減）、粗銅が20.0%（同1.3ポイント増）、鉄鉱石が17.3%（同6.4ポイント増）、原油が10.0%（同3.3ポイント増）、未精錬または半精錬の金が6.7%（同4.7ポイント増）、亜鉛鉱石が3.7%（同1.2ポイント増）、螢石が1.8%（同0.2ポイント減）、その他の製品が13.7%（同4.8ポイント増）となっている。なお、数量ベースの輸出量は表6に示した通りである。

(図9)輸出相手先のシェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位: %)

	2011 年 1～6 月	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月
鉱物資源・製品	85.6	90.2	80.7
宝石・貴金属	3.3	2.0	6.7
テキスタイル	7.3	5.6	8.6
皮革・毛皮原料	1.5	0.7	0.9
その他	2.3	1.5	3.1

(出所) 国家統計局月報

(表6) 鉱物製品の輸出量 (数量ベース) (単位: 1,000トン、金はトン、原油は 1,000 バレル)

	2011 年 1～6 月	2012 年 1～6 月	2013 年 1～6 月
石炭	7,743.6	10,301.6	7,483.9
鉄鉱石	2,544.9	3,180.4	3,197.3
原油	1,073.9	1,533.5	2,138.4
粗銅	284.2	285.5	282.8
蛍石	195.0	204.4	142.1
亜鉛鉱石	64.1	57.6	77.5
金 (未精錬・半精錬)	1.6	1.0	3.2
その他	3.2	3.0	3.0

(出所) 国家統計局月報

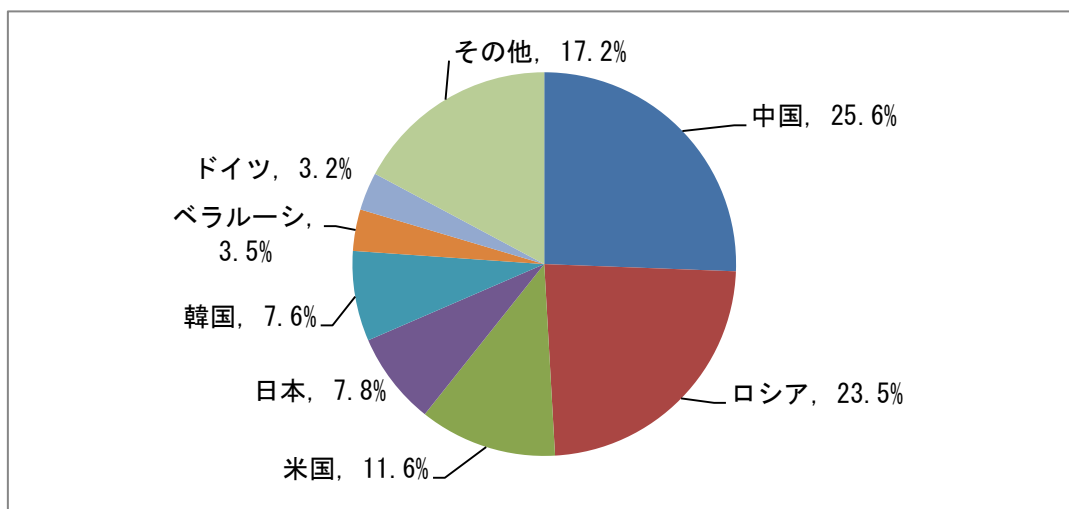
＜輸入の約半分をロシア、中国に依存＞

輸入相手先は 118 カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が 25.6%、ロシアが 23.5%、米国が 11.6%、日本が 7.8%、韓国が 7.6%、ベラルーシが 3.5%、ドイツが 3.2%、その他が 17.2%だった（図 10 参照）。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が 25.2%、機械設備・電機製品および同部品が 22.2%、自動車・航空機および同部品が 21.8%、食品が 5.9%、その他の製品が 24.9%だった。（図 11 参照）。

（図 10）輸入相手先のシェア

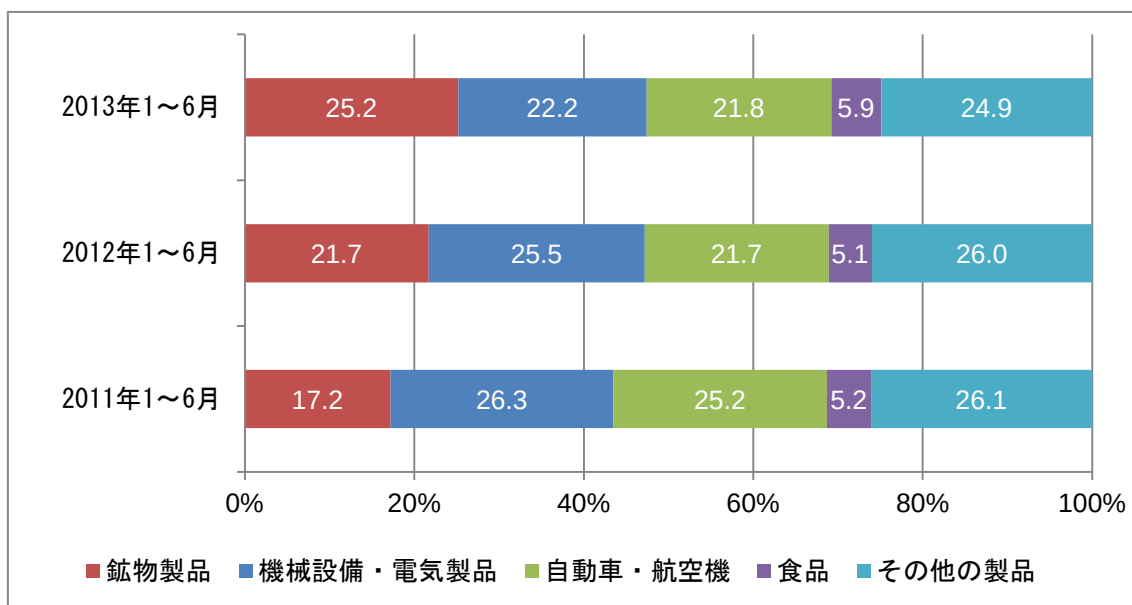
（単位：%）



（出所）国家統計局月報

（図 11）輸入総額に占める品目別のシェア

（単位：%）



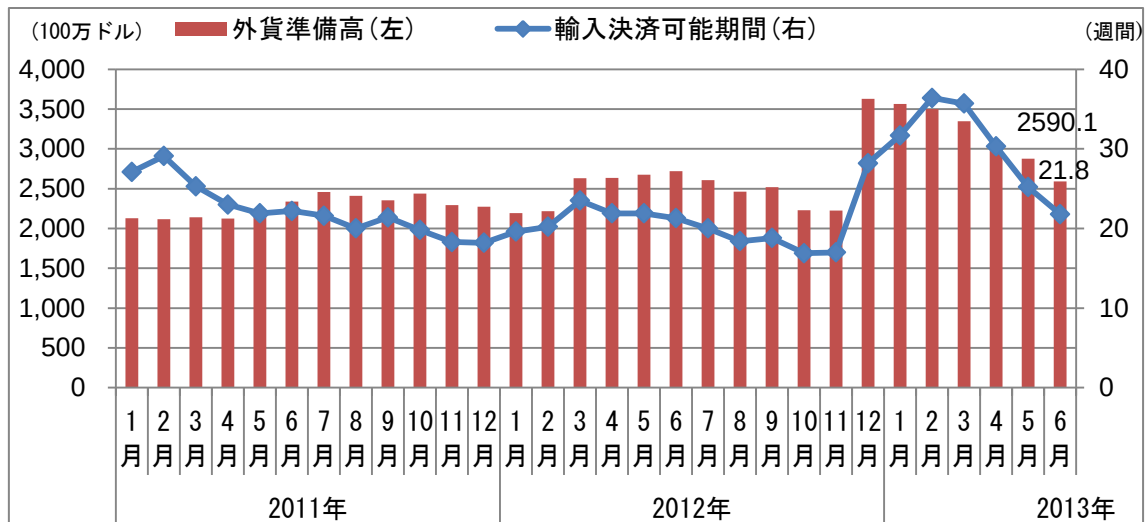
（出所）国家統計局月報

②【外貨準備高】外貨準備高は 25 億 9,010 万ドル

6 月末時点の外貨準備高は、前年同期比 1 億 2,800 万ドル減、前月比 2 億 8,830 万ドル減の 25 億 9,010 万ドルとなった。これは、モンゴルの輸入決済の 5.5 カ月分 (21.8 週間分) の金額にあたる (図 12 参照)。

(図 12) 外貨準備高の推移

(左軸: 外貨準備高、右軸: 決済可能期間)



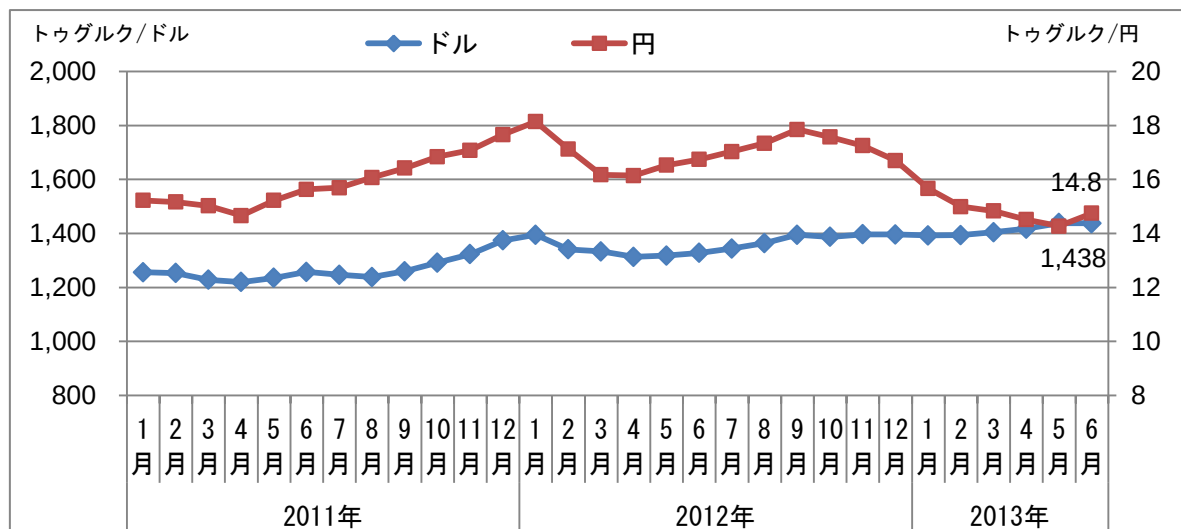
(出所) 国家統計局月報

③【為替】対ドルでは変化なし、対円ではトゥグルク安

5 月の期中平均レートは、対ドルは 1,438 トゥグルク、対円は 14.8 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドルでは変化なし、対円ではトゥグルク安となった (図 13 参照)。

(図 13) 為替レートの推移

(左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所) モンゴル銀行

(3)産業

①【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 15.7%上昇

4～6月のウランバートル市中心部の6つの区におけるアパート価格は、前年同期比 15.7%上昇した。

アパート価格を区ごとにみると、ソングノハイルハン区が 21.2%、バヤンゴル区が 17.5%、チンゲルテイ区が 14.6%、ハンオール区が 14.4%、バヤンズルフ区が 12.7%、スフバートル区が 12.2%、それぞれ前年同期比で上昇した。築年数別にみると、「1970 年以前築」が 8.0～22.4%、「1970 年～2001 年築」が 12.6～20.3%、「2002 年以降築」が 9.3～29.1%、それぞれ前年同期比で上昇した。

②【建設業】建設・改修業の受注額は前年同期比 2.5 倍増

1～6月の建設・改修業の受注額は、前年同期比 2.5 倍の 3,552 億トゥグルクだった。うち、国内企業の受注額は同 2.4 倍の 3,385 億トゥグルク（構成比 95.3%）、外国企業の受注額は同 9.5 倍の 167 億トゥグルク（同 4.7%）だった。

受注業務の内訳をみると、アパート建設が 30.5%（前年同期比 3.7 ポイント増）、オフィス・店舗ビル建設が 30.5%（同 12.1 ポイント減）、施設建設が 34.5%（同 14.3 ポイント増）、改修工事が 4.5%（同 5.8 ポイント減）を占めた。

③【通信業】売上は前年同期比 8.6%増

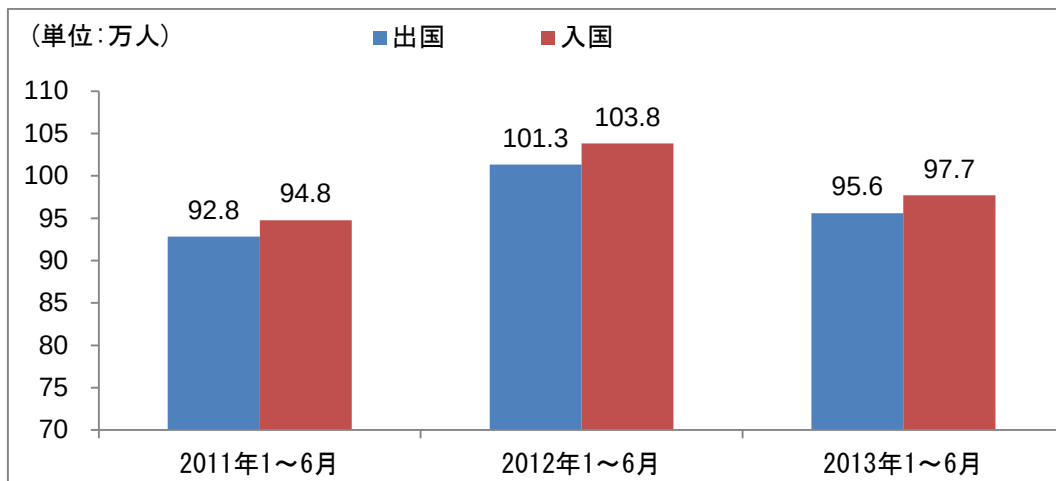
1～6月の通信業の売上総額は前年同期比 8.6%増の 2,786 億トゥグルクだった。固定電話加入者数は同 18.8%増の 15 万 9,800 回線、携帯電話加入者数は同 3.7%増の 352 万 4,700 回線、ケーブルテレビの加入者数は同 35.3%増の 26 万 2,400 回線となった。

④【出入国者数】前年同期比 5.8%減の 193 万 2,800 人

1～6月の出国者数は前年同期比 5.6%減の 95 万 5,900 人（延べ人数、以下同様）、入国者数は同 5.9%減の 97 万 6,900 人、出入国者総数は同 5.8%減の 193 万 2,800 人だった。（図 14 参照）。

(図 14) 出入国者数の推移

(単位：万人)

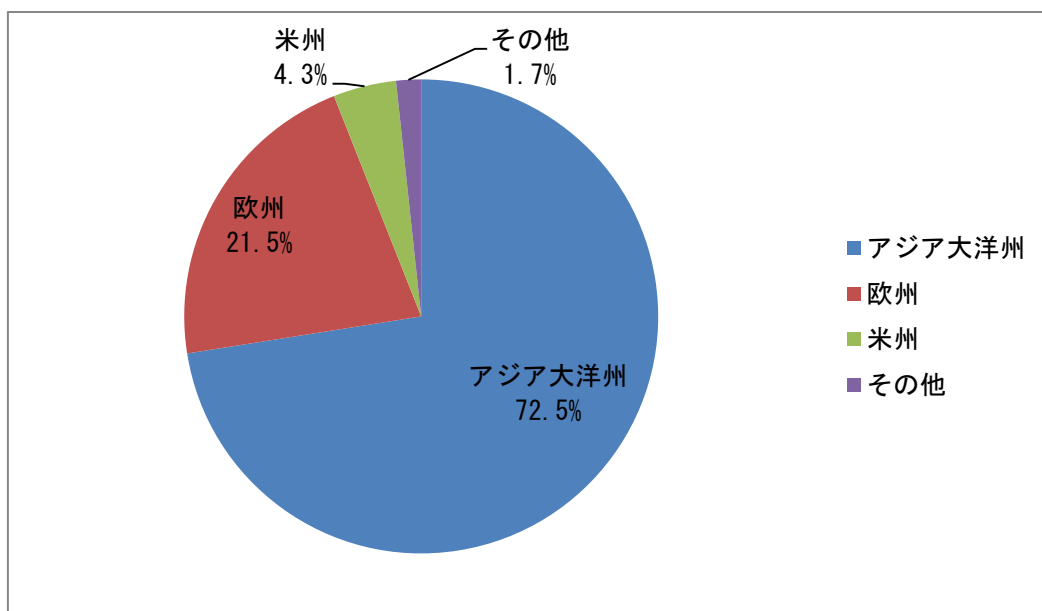


(出所) 国家統計局月報

1～6月にモンゴルを訪れた外国人は前年同期比 22.2%減の 21 万 7,300 人だった。地域別では、アジア大洋州からの入国者が全体の 72.5%を占め、次いで欧州が 21.5%、米州が 4.3%、その他が 1.7%だった (図 15 参照)。国籍別では、中国人が 55.2%、ロシア人が 13.8%、韓国人が 7.6%、米国人が 3.2%、日本人が 2.7%、その他の国籍が 17.5%を占めた。

(図 15) モンゴルへ入国した外国人の地域別シェア

(単位：%)

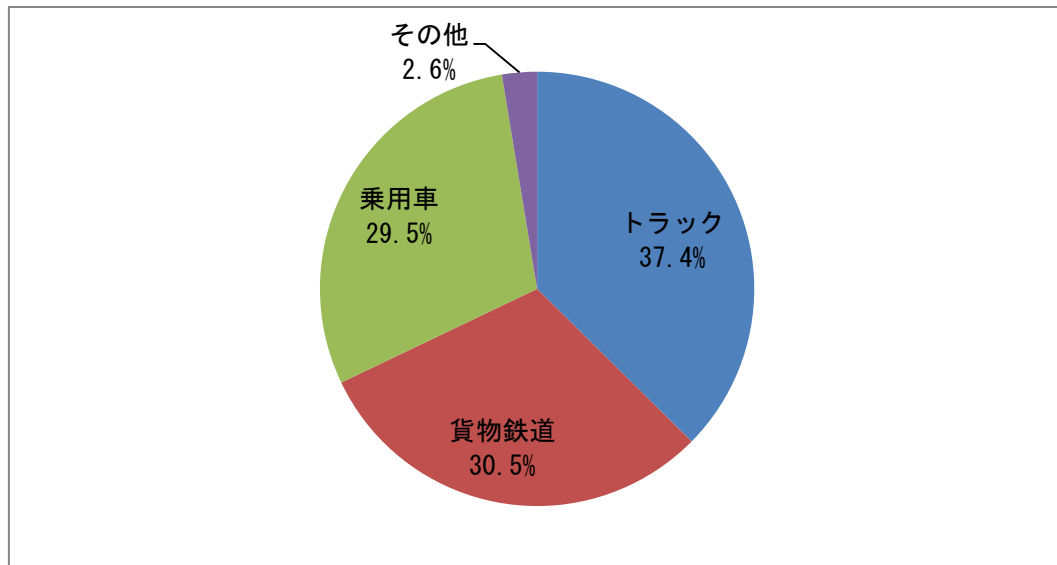


(出所) 国家統計局月報

1～6月の交通機関の入国回数は、前年同期比 11.1%減の延べ 76 万 4,600 回であった。うちトラックが 37.4%、貨物鉄道が 30.5%、乗用車が 29.5%、その他の交通機関が 2.6%を占めた（図 16 参照）。

（図 16）総入国回数に占める交通機関別のシェア

（単位：％）



（出所） 国家統計局月報

3. 社会動向

(1) 社会統計

①【人口増加】1,000 人あたりの人口純増は 11.0 人

1～6 月の出産件数は 3 万 8,729 件、実際に出生した人数は 3 万 8,937 人だった。
1,000 人あたりの出生者数は 13.9 人、死亡者数は 2.9 人、純増は 11.0 人であった。

②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 24.8%増

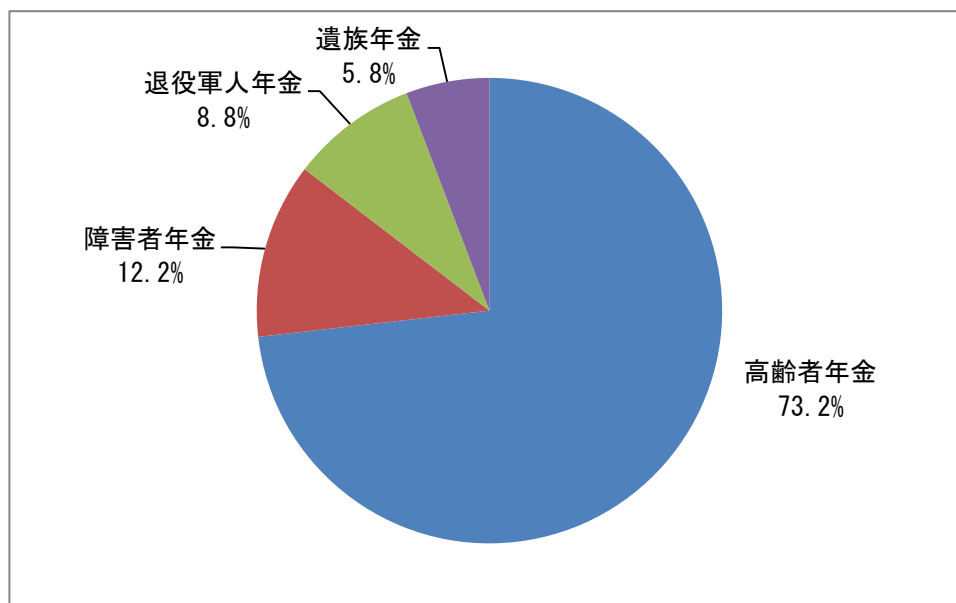
1～6 月の社会保険基金収入は前年同期比 25.4%増の 6,132 億トウグルク、支出は同 24.8%増の 5,228 億トウグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が 73.2%、障害者年金が 12.2%、退役軍人年金が 8.8%、遺族年金が 5.8%を占めた（図 17 参照）。

なお、同期間における社会保険加入者数は 64 万 1,300 人、うち企業加入者が 66.0%、公務員加入者が 34.0%を占めた。前年同期比では、加入者総数が 9.5%、企業加入者が 10.8%、公務員加入者が 7.0%、それぞれ増加した。

（図 17）年金支給の内訳

（単位：%）



（出所）国家統計局月報

4. 2013 年9～12 月の予定

- 9 月 2 日 Green Mongolia 2013 (於・Blue Sky Tower、ウランバートル)
- 9 月 3 ～ 4 日 Invest Mongolia 2013 (於・Blue Sky Tower、ウランバートル)
- 9 月 12～16 日 Ulaanbaatar Partnership International Trade Fair 2013
(於・Misheel Expo Center、ウランバートル)
- 9 月 19～21 日 Mining Mongolia 2013
(於・Buyant Ukhaa Sport Complex、ウランバートル)
- 10 月 (未定) Leather and cashmere wool exhibition 2013
(於・National Exhibition and Convention Centre Exhibition Hall、
ウランバートル)